# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	児童手当に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

北区は、児童手当に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを事前に分析し、このようなリスクを軽減させるの適切な措置を講じることによって、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

# 評価実施機関名

北区

## 公表日

令和7年10月31日

[令和7年5月 様式2]

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務					
①事務の名称	児童手当に関する事務				
②事務の概要	児童手当法その他関係法令に基づき、児童手当の認定及び支給に関する事務を行う。 上記法令及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 1. 受給資格及び手当額についての認定の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 2. 手当額の改定の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 3. 未支払の児童手当の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 4. 児童手当法第26条の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 5. 児童手当法第28条の資料の提供等の求めに関する事務 6. 父母指定者の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 7. 情報提供ネットワークシステムを通じての特定個人情報の照会及び提供に関する事務 8. マイナポータルのサービス検索及び電子申請機能による、申請・届出等の受領に関する事務				
③システムの名称	 総合福祉システム、北区共通基盤システム、中間サーバー、サービス・電子申請機能 				

### 2. 特定個人情報ファイル名

児童手当情報ファイル

### 3. 個人番号の利用

法令上の根拠 ·番号法第9条第1項、別表81の項

## 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[ 実施する ]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務 【情報照会の根拠】 同表106、107の項 【情報提供の根拠】 同表42、125、141、161の項	省令第2条の表

## 5. 評価実施機関における担当部署

①部署	北区子ども未来部子ども未来課
②所属長の役職名	子ども未来課長

#### 6. 他の評価実施機関

### 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

 

 請求先
 〒114-8508 東京都北区王子本町一丁目15番22号 北区総務部総務課文書係(第一庁舎3階3番) 03-3908-8624

 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

 連絡先
 〒114-8508 東京都北区王子本町一丁目15番22号 北区子ども未来部子ども未来課子育て給付係(第一庁舎2階6番) 03-3908-9096

 9. 規則第9条第2項の適用
 [ ]適用した

 適用した理由
 [ ]適用した

# Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数						
評価対象の事務の対象人数は何人か		[ 1万人以上10万人未満 ]		満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上	
	いつ時点の計数か	令和7年9月24日 時点				
2. 取扱者	数					
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[	500人未満	]	<選択肢> 1)500人以上 2)500人未満	
いつ時点の計数か		令和7年9月24日 時点				
3. 重大事	3. 重大事故					
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人 情報に関する重大事故が発生したか		[	発生なし	]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし	

# Ⅲ しきい値判断結果

## しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

# Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類							
[ 基礎	項目評価書		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び 3) 基礎項目評価書及び				
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載 されている。							
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)							
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている				
3. 特定個人情報の使用							
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている				
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている				
4. 特定個人情報ファイルの	の取扱いの委託		1	]委託しない			
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている				
5. 特定個人情報の提供・移転	(委託や情報提供ネットワーク	システムをĭ	<b>重じた提供を除く。)</b>	]提供・移転しない			
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている				
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [	]接続しない(提供)			
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている				
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている				

7. 特定個人情報の保管・消去							
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている				
8. 人手を介在させる作業		1	]人手を介在させる作業はない				
人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている				
判断の根拠	入力作業等の際は、必ず入力者 しない体制を採っている。	皆以外の者が確	認するようにし、人の取り違え、入力ミス、誤出力が発生				

9. 監査		
実施の有無	[O]自己点検 []	内部監査    [ ]外部監査
10. 従業者に対する教育・	啓発	
従業者に対する教育・啓発	[ 特に力を入れて行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考	えられる対策	[ ]全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられ る対策	3) 権限のない者によって不正に使 4) 委託先における不正な使用等の 5) 不正な提供・移転が行われるリス 6) 情報提供ネットワークシステムを	への対策 要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 用されるリスクへの対策 シリスクへの対策 スクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 正通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 に通じて不正な提供が行われるリスクへの対策
当該対策は十分か【再掲】	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報に係る照会・提供事務取: 認証を要求することにより、なりすまし等	扱者を正規職員に限定するとともに、システム利用に当たり静脈 による不正使用を防止している。

#### 変更箇所

发更固 <b>介</b>						
変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明	
令和6年11月1日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 番号法 第9条第1項 別表第一の56の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主 務省令 で定める事務を定める命令 第44条	・番号法第9条第1項、別表81の項	事後	法令等改正のため	
令和6年11月1日	4. 情報提供ネットワークシス テムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【情報照会の根拠】 74、75の項 【情報提供の根拠】 26、30、87の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令 で定める事務及び情報を定める命令 【情報照会の根拠】 第40条 【情報提供の根拠】 第19、44条	・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条 の表 【情報照会の根拠】 同表106,107の項 【情報提供の根拠】 同表42、125、141、161の項	事後	法令等改正のため	
令和7年10月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	総合福祉システム、北区共通基盤システム、中間サーバー	総合福祉システム、北区共通基盤システム、中間サーバー、サービス・電子申請機能	事後	電子申請導入のため	
令和7年10月31日	Ⅱしきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	令和6年10月1日	令和7年9月24日	事後	定期的な見直しによる変更	
令和7年10月31日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和6年10月1日	令和7年9月24日	事後	定期的な見直しによる変更	